

平成19年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

上場取引所 東京証券取引所市場第2部

コード番号 2410

URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営企画部長 (氏名) 横田和仁 TEL (03) 3560-1601

半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	2,610	29.7	527	25.7	529	26.6	306	19.9
18年3月中間期	2,013	45.6	419	50.3	417	58.4	255	△0.6
18年9月期	4,519		1,008		985		585	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	5,140	04	4,950	63
18年3月中間期	4,372	39	4,145	85
18年9月期	9,973	47	9,540	09

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 ー円 18年3月中間期 ー円 18年9月期 ー円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	3,432		2,724		79.4	45,701	00	
18年3月中間期	2,891		2,204		76.2	37,611	35	
18年9月期	3,714		2,562		69.0	43,058	99	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 2,724百万円 18年3月中間期 2,204百万円 18年9月期 2,562百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△232		△76		△142		1,715	
18年3月中間期	385		△62		△63		2,072	
18年9月期	1,021		△629		△35		2,167	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	ー		2,500	00	2,500	00
19年9月期	ー		ー		未定	
19年9月期(予想)	ー		未定		未定	

(注) 平成18年9月期 期末配当金の内訳 普通配当1,900円 記念配当600円

3. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,040	33.6	1,386	37.4	1,380	40.0	800	36.6	13,421	02

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年3月中間期 59,608株 18年3月中間期 58,610株 18年9月期 59,504株
 ② 期末自己株式数 19年3月中間期 一株 18年3月中間期 一株 18年9月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなっているものの、企業収益は改善し設備投資が増加するなど、企業部門の好調さが持続しており、景気回復の動きは引き続き見られております。また、雇用情勢についても厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、有効求人倍率は全国及び当社の営業基盤である首都圏においても堅調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、いわゆる第2新卒ではなく20代後半から30代のキャリア志向の高い人材にターゲットを絞った中途採用事業を展開しております。また、Web求人広告のみではなく、情報誌求人広告・エンジニア向け適職フェア・営業マン向け適職フェア・人材紹介など求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を可能とすることで競合他社との差別化を図っております。

当中間会計期間における売上高は2,610,158千円（対前年同期比29.7%増）、損益につきましては経常利益529,076千円（対前年同期比26.6%増）、中間純利益306,223千円（対前年同期比19.9%増）となりました。

	平成18年9月期中間期		平成19年9月期中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	2,013,228	100.0	2,610,158	100.0	596,929	29.7
キャリア情報事業売上高	1,777,860	88.3	2,196,585	84.2	418,724	23.6
人材紹介事業売上高	235,367	11.7	413,572	15.8	178,204	75.7
売上原価	348,228	17.3	373,298	14.3	25,069	7.2
売上総利益	1,664,999	82.7	2,236,859	85.7	571,859	34.3
販売費及び一般管理費	1,245,355	61.9	1,709,296	65.5	463,941	37.3
営業利益	419,644	20.8	527,562	20.2	107,918	25.7
経常利益	417,768	20.7	529,076	20.3	111,308	26.6
中間純利益	255,496	12.7	306,223	11.7	50,727	19.9

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当中間期においても、転職活動の主たるツールとして定着し、当社においては情報誌や適職フェアといった他商品と組み合わせた他社には困難な複合的なソリューションの提案ができるWeb求人広告の伸び率は高くなっております。

Web求人広告は、転職サイト各社との競争が一段と激化しており、各社如何に自社サイトの特長を求職者にアピールし差別化を図るかが重要となっております。当社Webサイト『@type』は、平成19年1月よりサイトシンボルキャラクターとして大リーグで活躍する松井秀喜選手を起用した広告宣伝活動を開始し、「ひとつ上」の転職を応援するサイトとしての認知度の向上に努めております。

また、女性関連商品・サービスには求職者・求人企業双方の力強い需要があり、Web・情報誌・適職フェア合わせ女性関連商品・サービスで269,769千円の売上高となっており、前年同期比194.2%と非常に高い伸び率となっております。当社は、平成19年3月発売以降の情報誌『ウーマンtype』上において各求人情報ごとに2次元バーコードを掲載し、PC以上に女性に保持率の高い携帯電話からの応募を可能としており、更なる女性の転職活動における要望に対応しております。

以上の結果、キャリア情報事業の売上高は、2,196,585千円（前年同期比23.6%増）となりました。

	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
キャリア情報事業売上高	1,777,860	100.0	2,196,585	100.0	418,724	23.6
Web求人広告売上高	1,114,520	62.7	1,516,622	69.1	402,102	36.1
情報誌求人広告売上高	500,556	28.2	494,889	22.5	△5,666	△1.1
その他売上高	162,784	9.1	185,074	8.4	22,289	13.7

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

同事業は、当社における売上構成比の15%程度のシェアではありますが、キャリア情報事業における各商品・サービスをご利用になる求職者・求人企業の皆様を始めとした、キャリア志向の高い人材の転職・採用のサポートを特長とし、今後も高い成長を期待できる事業であります。また、キャリアアドバイザーには、社会人経験のない新卒者ではなく、登録者の方のご相談に真摯に向き合うことのできる社会人経験のある中途入社者や適正のある人材の社内異動者のみを採用し、各業界に特化した人材を育成することにより、質の高いアドバイザー業務を可能としております。

当中間期においては、キャリアアドバイザーの人員数増加による登録者の面談数の増加、平成18年9月期に行ないました大規模な業容改善が功を奏し、昨年より徐々に売上高シェアを拡大しております。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、413,572千円(前年同期比75.7%増)となりました。

	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
人材紹介事業売上高	235,367	100.0	413,572	100.0	178,204	75.7

③通期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、各企業における業績拡大のための人材確保の動きなどにより、前事業年度より引き続き順調に推移しております。このような経営環境の中、当社は、Webサイト・求人情報誌・適職フェア・人材紹介といった多様な商品・サービスを保持し各々の商品力を強化することにより、競合他社との差別化を図って参ります。また、キャリア志向の高い求職者の方にご満足頂ける、当社ならではの質の高い求人情報の提供を可能とするため、営業職・キャリアアドバイザーを中心とした人員の増強を行なって参ります。

通期の見通しにつきましては、売上高6,040,000千円(対前年増減率33.6%)、営業利益1,386,000千円(対前年増減率37.4%)、経常利益1,380,000千円(対前年増減率40.0%)、当期純利益800,000千円(対前年増減率36.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,543,928千円(前事業年度末は2,871,244千円)となり前事業年度末に比べ327,316千円減少致しました。これは、前払費用が増加(38,825千円から166,350千円へ増)、現金及び預金が減少(2,167,674千円から1,715,986千円へ減)したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、888,418千円(前事業年度は843,214千円)となり、前事業年度末に比べ45,204千円増加致しました。Webシステムの開発によるソフトウェアの増加(136,682千円から158,872千円へ増)、事務所フロアの増床に伴う敷金保証金の増加(92,820千円から103,362千円へ増)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、690,928千円(前事業年度は1,137,306千円)となり前事業年度末に比べ446,377千円減少致しました。これは未払金が減少(397,860千円から199,861千円へ減)、未払法人税等が減少(401,657千円から210,575千円へ減)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、17,272千円(前事業年度は14,970千円)となり、前事業年度末に比べ2,302千円増加致しました。これは退職給付引当金の増加(14,970千円から17,272千円へ増)によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、2,724,145千円(前事業年度は2,562,182千円)となり、前事業年度末に比べ161,963千円増加致しました。これは主に、配当金の支払(148,760千円)がありましたが、中間純利益(306,223千円)の計上、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金の増加(それぞれ2,250千円)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度に比べ451,688千円減少し、1,715,986千円となりました。これは、広告宣伝活動に伴う未払金の増加、法人税等の支払等があったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により減少した資金は、232,765千円(前年同期比618,763千円の減少)でありました。これは主に税引前中間純利益529,076千円を計上しましたが、未払金の増加194,213千円、法人税等の支払393,695千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は、76,083千円(前年同期比13,959千円の減少)でありました。これはソフトウェア等の取得による支出が48,722千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動により減少した資金は、142,838千円(前年同期比79,134千円の減少)でありました。これは配当金の支払が147,158千円あったこと等によるものであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期 中間期	平成18年9月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率	77.8	76.2	69.0	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	742.7	952.7	474.2	524.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ(倍)	5,673.7	—	—	—

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績に応じた利益配分を基本方針としております。

当社は、前事業年度において1株あたり1,900円の普通配当とこれに加え、平成18年9月25日に東京証券取引所市場第2部に当社が上場致しましたことを記念して、1株当たり600円の記念配当を加算し、1株あたり2,500円の剰余金の配当を実施致しました。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、当社におけるより一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

なお、平成19年9月期につきましては、中間配当を見送り、期末に配当実施を行う方針ではありますが、詳細については協議を重ね後日決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成18年12月25日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年9月期決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://type.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成18年9月期決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://type.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年9月期決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://type.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として『type』ブランドによる相互間シナジー効果を高めつつ、当社1社と取引を行うことの優位性を高めるべく、人員の増強と広告宣伝活動の強化を中心に事業を展開していく所存です。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上により、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しまして、キャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、Web求人広告、情報誌求人広告、適職フェアといった商品・サービスを強化して参ります。

Web求人広告においては、当社を含めWeb上には様々な転職サイトがあるものの、各サイト特長を顕著にし差別化を図ることは難しいと言われております。しかしながら、当社は求人情報誌を保持しており、情報誌が最たるWebサイト差別化のツールとなっております。またWebにはない「リアル」を求め、適職フェアには多くの求職者の方に来場して頂いております。この他、今後も当社は、多様な商品・サービスを展開することで他社との差別化を図って参ります。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益を上げることが可能である事業と認識しております。

当社人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行った結果、一時的な業績の悪化が見られたものの、今後業界上位に達することのできるだけの土台を構築することが出来ました。今後においては、この土台を活かし、求人案件数の増加、業界有数の登録を頂いている求職者の方々のマッチング成約率の向上に努めて参ります。

③優秀な人材の確保

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築、人材紹介事業においては主軸となるキャリアアドバイザー部門及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後においては、人件費の伸び率に着目しつつ、営業職においては新卒者・中途者を、キャリアアドバイザーにおいては社会人経験のある中途者を中心に、優秀な人材を積極的に採用して参ります。平成19年4月に入社した新卒者75名を始めとして採用した優秀な社員の能力を最大に発揮できる環境を整えるべく、多様な商品・サービスを取扱うキャリア情報事業部営業職者向けの研修の強化、人材紹介事業部キャリアアドバイザー向けの社外研修制度等を行って参ります。

④内部管理体制の強化

当社における人員の増加に組織的に対応するため、内部管理部門の人員の増強を図り、より強固な組織となるべく内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,072,447		1,715,986		2,167,674	
2. 受取手形		1,659		—		462	
3. 売掛金		402,032		570,453		563,847	
4. たな卸資産		16,319		16,759		18,951	
5. 前払費用		31,425		166,350		38,825	
6. 繰延税金資産		49,941		63,296		83,887	
7. その他		42		16,731		2,638	
貸倒引当金		△3,632		△5,649		△5,043	
流動資産合計		2,570,235	88.9	2,543,928	74.1	2,871,244	77.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		79,541		74,628		80,223	
(2) その他		12,833		22,203		16,870	
計		92,374		96,831		97,094	
2. 無形固定資産		135,758		175,551		142,892	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		81,397		103,362		92,820	
(2) 定期性預金		—		500,000		500,000	
(3) その他		19,676		19,697		14,385	
貸倒引当金		△7,922		△7,023		△3,978	
計		93,152		616,036		603,227	
固定資産合計		321,285	11.1	888,418	25.9	843,214	22.7
資産合計		2,891,520	100.0	3,432,346	100.0	3,714,458	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		36,090		31,255		39,069	
2. 買掛金		27,848		28,202		29,692	
3. 未払金		210,977		199,861		397,860	
4. 未払費用		45,364		58,988		71,110	
5. 未払法人税等		177,616		210,575		401,657	
6. 未払消費税等	※2	22,393		22,631		48,322	
7. 賞与引当金		75,624		92,768		96,635	
8. その他		76,575		46,645		52,957	
流動負債合計		672,492	23.3	690,928	20.1	1,137,306	30.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		14,627		17,272		14,970	
固定負債合計		14,627	0.5	17,272	0.5	14,970	0.4
負債合計		687,119	23.8	708,201	20.6	1,152,276	31.0
(資本の部)							
I 資本金		468,387	16.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		671,035		—	—	—	—
2. その他資本剰余金		69,305		—	—	—	—
資本剰余金合計		740,340	25.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
中間未処分利益		995,672		—	—	—	—
利益剰余金合計		995,672	34.4	—	—	—	—
資本合計		2,204,401	76.2	—	—	—	—
負債・資本合計		2,891,520	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	484,525	14.1	482,275	13.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	687,172	—	684,922	—
(2) その他資本剰余金		—	—	69,305	—	69,305	—
資本剰余金合計		—	—	756,478	22.0	754,228	20.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	1,483,141	—	1,325,678	—
利益剰余金合計		—	—	1,483,141	43.2	1,325,678	35.7
株主資本合計		—	—	2,724,145	79.4	2,562,182	69.0
純資産合計		—	—	2,724,145	79.4	2,562,182	69.0
負債純資産合計		—	—	3,432,346	100.0	3,714,458	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,013,228	100.0	2,610,158	100.0	4,519,713	100.0			
II 売上原価		348,228	17.3	373,298	14.3	721,545	16.0			
売上総利益		1,664,999	82.7	2,236,859	85.7	3,798,167	84.0			
III 販売費及び一般管理費		1,245,355	61.9	1,709,296	65.5	2,789,853	61.7			
営業利益		419,644	20.8	527,562	20.2	1,008,314	22.3			
IV 営業外収益	※1	419	0.0	3,196	0.1	3,441	0.1			
V 営業外費用	※2	2,295	0.1	1,682	0.0	26,382	0.6			
経常利益		417,768	20.7	529,076	20.3	985,373	21.8			
VI 特別損失	※3	—	—	—	—	11,149	0.2			
税引前中間(当期)純利益		417,768	20.7	529,076	20.3	974,223	21.6			
法人税、住民税及び事業 税		171,873		204,075		430,751				
法人税等調整額		△9,600	162,272	8.0	18,778	222,853	8.6	△42,030	388,721	8.6
中間(当期)純利益		255,496	12.7	306,223	11.7	585,502	13.0			
前期繰越利益		740,176		—		—				
中間未処分利益		995,672		—		—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,250	2,250		2,250		4,500
剰余金の配当					△148,760	△148,760
中間純利益					306,223	306,223
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,250	2,250	—	2,250	157,463	161,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	484,525	687,172	69,305	756,478	1,483,141	2,724,145

	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,562,182
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	4,500
剰余金の配当	△148,760
中間純利益	306,223
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	161,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,724,145

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	462,737	665,385	69,305	734,690	813,139	2,010,567
事業年度中の変動額						
新株の発行	19,537	19,537		19,537		39,075
剰余金の配当 (注)					△72,962	△72,692
当期純利益					585,502	585,502
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,537	19,537	—	19,537	512,539	551,614
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182

	純資産合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,010,567
事業年度中の変動額	
新株の発行	39,075
剰余金の配当 (注)	△72,962
当期純利益	585,502
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	
事業年度中の変動額合計 (千円)	551,614
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,562,182

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		417,768	529,076	974,223
減価償却費		21,957	28,936	49,015
貸倒引当金の増加額		3,679	3,651	1,147
賞与引当金の増減額		5,739	△3,867	26,749
退職給付引当金の増加額		710	2,302	1,052
受取利息		△9	△1,421	△572
支払利息		54	—	—
無形固定資産除却損		—	—	3,203
有形固定資産除却損		—	—	4,189
売上債権等の増減額		15,130	△9,188	△141,544
たな卸資産の増減額		△1,757	2,192	△4,389
仕入債務の増減額		△1,302	△9,303	3,519
未払消費税等の増減額		△12,593	△25,509	11,775
未払金の増減額		△47,013	△194,213	151,069
前払費用の増加額		—	△143,408	—
その他		61,162	△19,238	60,426
小計		463,525	160,006	1,139,866
利息の受取額		9	923	572
法人税等の支払額		△77,536	△393,695	△119,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		385,997	△232,765	1,021,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		—	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出		△2,353	△16,575	△31,719
無形固定資産の取得による支出		△59,587	△48,722	△86,166
敷金保証金の支払による支出		—	△10,542	△11,362
その他		△183	△243	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,124	△76,083	△629,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△72,962	△147,158	△72,962
株式発行に伴う支出		△2,041	△179	△2,041
ストックオプション行使による収入		11,300	4,500	39,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		△63,703	△142,838	△35,928
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		260,169	△451,688	355,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,812,277	2,167,674	1,812,277
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,072,447	1,715,986	2,167,674

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に債権の 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当中 間会計期間負担額を計上しており ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当中間会計期間末における退職給 付債務の見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当事 業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しており ます。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ会計が適用される取引はありません。	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は2,562,182千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は△4,381千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年3月31日)	当中間会計期末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,956千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,535千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,236千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 消費税等の取扱い 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 244千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,421千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 572千円 解約手数料 1,989千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,041千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 179千円 支払手数料 1,497千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,041千円 公開関連費用 24,000千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 11,149千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,756千円 無形固定資産 14,200千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 10,298千円 無形固定資産 18,637千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,673千円 無形固定資産 31,346千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	59,504	104	—	59,608

(注) 普通株式の発行済株式数の増加104株はストックオプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	29,185	30,319	—	59,504

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,319株の内訳は以下になります。

株式分割 29,185株

ストックオプションの行使 1,134株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,962	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	利益剰余金	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,072,447千円 現金及び現金同等物 2,072,447千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,715,986千円 現金及び現金同等物 1,715,986千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目及び金額と の関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,167,674千円 現金及び現金同等物 2,167,674千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,776</td> <td>14,625</td> <td>31,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>6,473</td> <td>9,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,738</td> <td>21,098</td> <td>40,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	45,776	14,625	31,151	ソフトウェア	15,961	6,473	9,488	合計	61,738	21,098	40,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,359</td> <td>30,524</td> <td>37,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>10,463</td> <td>5,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,320</td> <td>40,987</td> <td>43,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,359	30,524	37,834	ソフトウェア	15,961	10,463	5,498	合計	84,320	40,987	43,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>22,435</td> <td>32,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>8,468</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>30,904</td> <td>40,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備品	55,025	22,435	32,589	ソフトウェア	15,961	8,468	7,493	合計	70,987	30,904	40,083
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	45,776	14,625	31,151																																															
ソフトウェア	15,961	6,473	9,488																																															
合計	61,738	21,098	40,640																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	68,359	30,524	37,834																																															
ソフトウェア	15,961	10,463	5,498																																															
合計	84,320	40,987	43,332																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
工具器具備品	55,025	22,435	32,589																																															
ソフトウェア	15,961	8,468	7,493																																															
合計	70,987	30,904	40,083																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,417千円 1年超 25,537千円 合計 41,954千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,382千円 1年超 22,580千円 合計 44,963千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,871千円 1年超 21,808千円 合計 41,680千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 9,800千円 減価償却費相当額 8,787千円 支払利息相当額 1,256千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 11,160千円 減価償却費相当額 10,083千円 支払利息相当額 1,107千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失 支払リース料 20,657千円 減価償却費相当額 18,593千円 支払利息相当額 2,588千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)、当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在) 及び前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
当中間会計期間において、該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
当中間会計期間において、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社役員 1名 当社従業員 48名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 880株	普通株式 808株
付与日	平成12年6月30日	平成13年6月29日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については行使できないものとする。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については行使できないものとする。
対象勤務期間	自 平成12年6月30日 至 平成16年9月30日	自 平成13年6月29日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成19年6月30日
	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	134	336
権利確定	—	—
権利行使	134	144
失効	—	—
未行使残	—	192

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,200	—
付与	—	267
失効	—	—
権利確定	3,200	—
未確定残	—	267
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	3,200	—
権利行使	856	—
失効	—	—
未行使残	2,344	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500	125,000
行使時平均株価 (円)	411,041	408,725
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	408,577	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
1株当たり純資産額	37,611.35円	1株当たり純資産額	45,701.00円	1株当たり純資産額	43,058.99円								
1株当たり中間純利益	4,372.39円	1株当たり中間純利益	5,140.04円	1株当たり当期純利益	9,973.47円								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	4,145.85円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	4,950.63円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	9,540.09円								
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 60,090.36円 1株当たり中間純利益 8,922.43円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 8,395.04円</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,445.22円 1株当たり当期純利益 8,811.92円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,045.18円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,461.22円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 4,197.52円</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 30,045.18円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり中間純利益 4,461.22円	1株当たり当期純利益 8,811.92円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 4,197.52円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,342.32円				
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 30,045.18円	1株当たり純資産額 34,445.22円												
1株当たり中間純利益 4,461.22円	1株当たり当期純利益 8,811.92円												
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 4,197.52円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,342.32円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	255,496	306,223	585,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	255,496	306,223	585,502
期中平均株式数(株)	58,434	59,576	58,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,193	2,278	2,667
(うち新株引受権(株))	(309)	(103)	(207)
(うち新株予約権(株))	(2,884)	(2,175)	(2,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株)なお、これらの詳細は、「ストックオプション等関係」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 当社は平成17年12月20日開催の定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月27日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権発行日 平成18年4月27日 (木)</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 267個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式267株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき455,128円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する場合の発行価額の総額 121,519,176円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 60,759,588円 (1株につき227,564円)</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社従業員126名</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人サービス、人材紹介等の事業でありいずれも製造会社のような生産設備を保有していません。従って、事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載は行っていません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

第16期中間会計期間における販売実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別の名称	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期増減比
	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
キャリア情報事業	千円 1,777,860	千円 2,196,585	% 23.6
Web求人広告	1,114,520	1,516,622	36.1
情報誌求人広告	500,556	494,889	△1.1
その他	162,784	185,074	13.7
人材紹介事業	235,367	413,572	75.7
合計	2,013,228	2,610,158	29.7